

令和元年6月25日現在

機関番号：34315

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K01899

研究課題名(和文) インド農村部からの労働移動と社会集団(ジャート)の関係：ビハール州の実証分析より

研究課題名(英文) On a relationship between social class, "Jati" and labor migration from rural India: A case of Bihar

研究代表者

小田 尚也(Oda, Hisaya)

立命館大学・政策科学部・教授

研究者番号：30436662

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：本研究はインド農村部からの労働移動について土地所有と社会階層に焦点を当てて分析を行った。土地所有に関しては、土地所有サイズと労働移動の非線形なU字の関係を明らかにした。社会階層と労働移動の関係に関しては、階層の低い、かつ一般的に所得も低い指定カースト・部族に属する家計は、労働移動を行うインセンティブが高いと考えがちであるが、社会階層と労働移動の関係性は複雑であり、単に所得が低いゆえに労働移動に従事するという単純なものではないことを実証した。また同一社会階層内においても労働移動選好が異なる点を指摘し、職業カースト(ジャート)の違いがその背景にある可能性を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

社会階層の低い家計において労働移動へのインセンティブが高いという一般的な見方をインド農村部の家計調査データの実証分析から否定し、社会階層と労働移動の関係は複雑な関係性を解き明かした点は新規性に富み学術的な意義を持つ。また同一社会階層内においても労働移動選好が異なる点を職業カーストの違いに求めた点もユニークであると言える。同様に、看護師の海外労働移動の分析から、社会階層と職業選択の関係は経済的要因によって変容する様子を指摘した点も学術的意義を持つものである。

研究成果の概要(英文)：This study analyzed labor movement from rural India, focusing on land ownership and social class. As for land ownership, the study clarified the non-linear U-shaped relationship between land size and the probability of labor migration. With regard to the relationship between social class and labor migration, households belonging to low-class and generally low-income Scheduled castes and tribes are considered having a high incentive for labor migration. However, the study showed that the probability of their labor migration was lower than other classes in general, and pointed out the complex relationship between social class and labor migration. The analysis also discussed that labor mobility differs within the same social class, and showed that the difference may arise due to differences in occupational caste group so called "jati".

研究分野：南アジア地域研究

キーワード：労働移動 社会階層 ジャート カースト 看護師

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

途上国において、出稼ぎ労働は重要な所得獲得手段であり、農村から都市や海外への労働移動は農村における日常事である。出稼ぎ労働者からの送金は送り出し世帯の日々の消費や子供の教育などの資金源となり、就業機会の限られる貧しい農村において出稼ぎ労働者からの送金は貧困から抜け出す数少ない手段の一つとなっている。労働移動が農村貧困世帯にとって貧困から脱出する重要な戦略であると捉えられている一方、既存研究では労働移動の機会は農村世帯に均等に与えられたものではなく、経済的、社会的弱者層である低位カーストにおいて出稼ぎ労働者を出せる世帯と出せない世帯の存在が明らかになっている (Oda 2007)。

インドの農村社会では、村内における経済的、社会的地位、居住する場所、そしてインフラへのアクセスなど農村世帯を規定するカーストが大きく影響しており、カーストは労働移動の選択にも影響を与えていると考えられる。Keshri and Bhagat (2012) や Tsujita and Oda (2014) は上述の土地所有面積等世帯レベルの変数をコントロールしたあと、カーストの違いが世帯間の労働移動の選択にどのような影響を及ぼすかを実証分析している。結果は意外にも社会的弱者層である指定カーストの労働移動比率が他の社会階層と比較して相対的に高くないという結論であった。経済的弱者層でもある指定カーストの貧困比率は高く、就業機会が限定的である農村からの出稼ぎ労働が活発であるとの一般的な見方はこれらの実証研究からそのような傾向は見いだせていない。

原因として、上記分析では指定カーストを一つのユニフォームなグループとして扱っており、その結果、指定カーストを構成する異なる社会集団 (Jati: ジャート*) 間の違いが相殺されていることが考えられる (*ジャートとは内婚と伝統的職業によって形成される集団である)。これを支持するものとして、Dasgupta and Laishley (1975) や 押川 (1985) はジャート間における労働移動比率の違いを指摘しているが、これらの研究は叙述的な観察もしくはアネクドト的な分析に留まっており、何故そのようなジャート間の違いが生じているかにまで言及していない。

2. 研究の目的

本研究はインドにおける労働移動の決定要因について、社会階層 (カースト) とカーストを構成する社会集団 (Jati: ジャート) に注目して分析することを目的とする。就業機会の限られる途上国において、出稼ぎ労働 (労働移動) は重要な所得獲得手段であり、貧困世帯にとって貧困から抜け出す重要な戦略の一つである。またインドから海外への労働移動についても分析範囲を広げ、所属する社会階層が労働移動の選択に与える影響を看護師の海外労働移動を通じて分析を行い、社会階層と労働移動の関係を重層的に分析することを目的とする。

3. 研究の方法

インド・ビハール州農村における村および家計レベルのデータ収集を基にする量的分析とインタビューによる in-depth 調査を基にする質的分析から社会階層と労働移動の関係を分析した。家計レベルの特性と労働移動経験のデータを基に、労働移動比率の決定要因およびジャート間の労働移動選好の違いを実証するとともに、in-depth なグループ調査を通じて実証分析からは明らかにならない点を解説する。また看護師の海外労働移動に関しては、インド南部のタミル・ナドゥ州の公立私立看護学校の卒業生をサンプルとして、量的分析および質的分析を行い、経済発展に伴う職業への社会階層別意識の変化と労働移動の関係を分析した。実証分析手法としては、ロジットやプロビット分析を取り入れる。

4. 研究成果

(1) 労働移動と土地所有および社会階層の関係性の分析

ビハール州北部に位置する East Champaran 県の 3 農村における 1675 戸の家計調査をもとに土地所有、社会階層と労働移動の関係性について実証分析を行った。サンプルの社会階層別および宗教分類別の労働移動の現状は表 1 の通りである。全サンプルで労働移動者を持つ家計は 1675 戸中 768 軒で 45.9% であった。社会階層別では指定カースト・指定部族 (SC/ST) は 283 戸中 100 軒の 35.3% と他と比べると低く、その他は 45% から 50% のレンジである。宗教分類

別では、ムスリムが137戸中99軒の72.3%とヒンドゥーの1538戸中669軒(43.5%)と比較するとかなり高い労働移動の比率である。

表1 社会階層別に見る労働移動

社会階層(カースト分類)	労働移動 家計	非労働移動 家計	計	労働移動 比率
ヒンドゥー一般	118	144	262	45.0%
その他後進階級(OBC)	183	207	390	46.9%
極端に後進階級(EBC)	367	373	740	49.6%
指定カースト・部族(SC/ST)	100	183	283	35.3%
計	768	907	1675	45.9%

これらサンプルを用いて、労働移動選択を非説明変数、土地所有サイズおよびその二乗、社会階層等を説明変数として用いたプロビット分析を行った(表2)。土地所有サイズの2乗項は土地所有と労働移動決定の間の非線形な関係を捉えるために取り入れた。推計の結果、土地所有サイズは労働移動決定に負の統計的有意な影響を及ぼす一方、二乗項はプラスの有意な影響を及ぼすことが判明した。これは土地無し家計や土地所有サイズが小さい家計ほど労働移動の確率が高く、土地所有サイズが増加するにつれ、その確率が低下すること、さらに家計が所有する土地がある一定規模を超えると、労働移動の確率が上昇に転じることを意味している。つまり上記の土地と労働移動に関する非線形な関係が存在することを証明した。社会階層に関しては、OBCがリファレンスカテゴリーであるヒンドゥー一般階層に比べて労働移動する確率が高く、指定カースト・部族は低いという結果となった。社会階層の低い、かつ一般的に所得も低い指定カースト・部族は労働移動を行うインセンティブが高いと考えがちであるが、社会階層と労働移動の関係性は記述のように複雑であり、単に所得が低いゆえに労働移動に従事するという単純なものではないことを推計は示している。

表2 労働移動の決定要因の推計

説明変数	推計値
家計規模	0.1123 *** (0.0128)
その他後進階級(OBC)	0.2148 * (0.1268)
極端に後進な階級(EBC)	-0.0161 (0.1048)
指定カースト・部族(SC/ST)	-0.2804 ** (0.1205)
ムスリム	0.5361 *** (0.1408)
土地所有(ha)	-0.0683 *** (0.0199)
土地所有(ha)の二乗	0.0002 * (0.0001)
サンプル数	1675
Pseudo R-squared	0.0793
Log likelihood	-1063.7

(注) ***, **, * は統計的有意1, 5, 10%を示す

(2) SC内ジャート(jati: 職業カースト)別労働移動の実態

上の推計で指定カースト・部族の労働移動が他の社会階層と比べて低い実態を指摘し、社会階層と労働移動の複雑な関係性を示した。ここではさらに深掘りし、指定カースト内のジャート(職業カースト別)の労働移動の実態を提示する。表3はサンプル村に存在する指定カースト家計283戸をジャート別で分類し、その労働移動比率を求めたものである。ジャートはチャマル、ダンガール、ドビー、ドム、ドゥサド、ムサハールの5つに分類される。表が示すようにジャート間の労働移動選好には大きな違いが生じており、全体で見た場合、他の社会階層と比して労働移動比率が低い指定カーストであるが、牧畜カーストのダンガールやクリーニング屋カーストのドビーなどは高い比率を示している。一方、労働移動者がいる家計はムサハールでは41戸中1軒の2.4%と極めて低い数字である。ム

サハールの労働移動が少ない理由としては、もともとねずみ取りカーストである彼らは現在土地無しの農業労働者カーストである。都市での就業機会や低賃金等を考えると地主に従属して生活の糧を得るほうが安定的であると判断し、農村に残っていると思われる。インタビューからの印象

表3 職業カースト(jati)別労働移動

Jati (職業カースト)	労働移動	非労働移動	計	労働移動 比率
	家計	家計		
Chamar	4	29	33	12.1%
Dhangar	33	16	49	67.3%
Dhobi	6	7	13	46.2%
Dom	0	3	3	0.0%
Dusadh	56	88	144	38.9%
Mushar	1	40	41	2.4%
計	100	183	283	35.3%

ではあまり労働移動には興味がない、また情報を持ち得ていない印象であった。

(3) インド人看護師の国際労働移動に関する実証分析

インドはフィリピンと並び看護師の最大の輸出国である。先進国における高齢化や人材不足により、世界的な看護師および介護士への需要の高まりがある一方、看護師等の送り出し国では賃金等の労働環境が十分でなく先進国での高い賃金等の好条件に惹かれ海外で働きたいという多くの看護師が存在する。インドでは看護師という職業に対する社会的偏見が存在する。ヒンドゥー教の影響が根強いインドでは看護師は、“不浄”な職業であり、身分の低い職業と見なされてきた。よって伝統的に看護師はクリスチャンの職業というイメージが強い。このような伝統的な見方が経済の進展とともにいかに変化し、社会階層が職業選択、労働移動にいかなる影響を与えているかを分析した。

タミル・ナードゥ州チェンナイ市内の2つの看護学校卒業生計265名を抽出し、聞き取り調査を行った(表4)。全サンプル女性である。一つは州立の看護学校(167名)、もう一校は私立の看護学校(98名)である。以下、学校タイプ別および宗教別のプロフィールである。265名中労働移動中もしくは経験者(労働移動看護師)は、66名(24.9%)であった。内訳は、公立卒が30名(18.0%)、私立卒が36名(36.7%)となっている。

表4 学校タイプ別看護師の労働移動

School Type	公立	民間	合計
労働移動看護師	30	36	66
非労働移動看護師	137	62	199
合計	167	98	265
労働移動看護師比率	18.0%	36.7%	24.9%

また宗教別で見た場合、ヒンドゥー教徒で労働移動看護師は119名中24名(20.2%)、キリスト教は135名中38名(28.1%)、イスラム教徒11名中4名である(表5)。

表5 宗教別看護師の労働移動

Religion	ヒンドゥー教	キリスト教	イスラム教	合計
労働移動看護師	24	38	4	66
非労働移動看護師	95	97	7	199
合計	119	135	11	265
労働移動看護師比率	20.2%	28.1%	36.4%	24.9%

看護師の聞き取り調査結果を基に、労働移動の選択がどのような要因によって影響されているかを実証分析した。説明変数には、学校タイプ、宗教、社会階層(カースト)、看護師になった動機等を考慮し、推計手法にはプロビット推計を用いた。以下推計結果の一

部を提示する(表6)

推計結果から、私立の看護学校卒業生であるほど海外労働移動の選好が強いということが判った。また宗教、社会階層は影響を及ぼさないことも明らかとなった(それぞれのリファレンスカテゴリと比較した統計的有意な差異はない)。前者の理由としては、私立学校卒業生の大半が勤務する私立の病院の給与水準が低いことが上げられる。インドでは公立病院の看護師の給与は3万ルピー以上であるが、私立病院の看護師の給与は年間7~8000ルピー程度と低く、この低い給与水準が海外出稼ぎ労働の大きな動機となっている。タミル・ナードゥ州では2016

年まで公立病院は公立の看護学校卒業生しか採用しておらず、公立学校卒=公立病院勤務=高賃金、私立学校卒=私立病院勤務=低賃金(よって海外労働移動)という関係が成立していた。

宗教、社会階層に関して宗教間、社会階層間での労働移動選好への差異が見られない要因としては、もともと浄不浄の概念からヒन्दゥー教徒また社会階層の高いクラスの人たちから避けられ、看護師というクリスチャンがなるものというイメージの職業であったが、看護師が海外出稼ぎ労働で高い給与を稼ぎ、送り出し家計に多額の送金をすることができるという事実が広く知れ渡るようになり、経済的メリットに惹かれて、それまで敬遠していた人たちも看護師という職業を受け入れるという状況になった。その結果、サンプル結果が示すように多くのヒन्दゥー教徒が看護師を目指すようになり、同様にイスラム教徒もそうである。依然としてブラーマン等の社会階層最上部にいるグループでは看護士を選択する家計はないと言われているが、看護師という職業はその高い経済力により広く社会に受け入れられ、その結果宗教間、社会階層間での差異が見られなくなったと考えられる。

<参考文献>

押川文字. 1985. 「出稼ぎ型労働移動と村の変化—インド・ビハール州の一事例—」『アジア経済』26(1): 49-71.

Dasgupta, Biplab. and Roy Laishley. 1975. "Migration from Village." *Economic and Political Weekly*, 10(42): 92-97.

Keshri, K. and R. B. Bhagat. 2012. "Temporary and Seasonal Migration: Regional Pattern, Characteristics and Associated Factors." *Economic and Political Weekly*, 47 (4): 81- 88.

Oda, Hisaya. 2007. "Dynamics of Internal and International Migration in Rural Pakistan: Evidence of Development and Underdevelopment." *Asian Population Studies*, Vol. 3 (2): 169-179.

Tsujita, Yuko and Hisaya Oda. 2014. "Caste, Land, and Migration: Analysis of a Village Survey in an Underdeveloped State in India." In *Inclusive Growth and Development in India: Challenges for*

表6 看護師の国際労働移動決定要因の推計結果

説明変数	限界効果1	限界効果2
卒業年	-0.021 ***	-0.019 ***
	0.004	0.004
学校のタイプ (リファレンスカテゴリ: 公立)	0.364 ***	0.353 ***
	0.077	0.075
宗教 (リファレンス: ヒन्दゥー教)		
Christian	0.029	
	0.055	
社会階層 (リファレンス: ヒन्दゥー一般)		
その他後進階級		-0.121
		0.11
SC (指定カースト)		0.097
		0.09
サンプル数	265	265
Pseudo R2	0.1776	0.1771

注 (1)イタリックは標準誤差.

(2) ***, **, * は統計的有意1, 5, 10%を示す

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計3件)

Oda, H., Y. Tsujita, and S. I. Rajan, An Analysis of Factors Influencing the International Migration of Indian Nurses, *Journal of International Migration and Integration*, 査読有、Vol. 19(3), 2018, pp. 607-624

DOI:10.1007/s12134-018-0548-2

小田尚也、農村における不法な電力へのアクセス(盗電)に関する一考察-インド・ビハール州の農村調査より-、*政策科学*、査読無、Vol. 25(3)、2018、pp.197-209

http://r-cube.ritsumei.ac.jp/repo/repository/rcube/10730/ps_25_3_oda.pdf

小田尚也、パキスタンにおける土地と権力の関係に関する一考察 - 2013 年国民議会選挙の分析結果より -、*政策科学*、査読無、Vol. 24(3)、2017、pp. 235-243

http://r-cube.ritsumei.ac.jp/repo/repository/rcube/8229/ps_24_3_oda.pdf

〔学会発表〕(計6件)

小田尚也、インド人看護師の海外労働移動の意思決定に関する分析、日本南アジア学会第31回全国大会、2018年

Oda, H., Emerging Trends in Nurse Migration from India: A Case of Tamil Nadu, Association for Asian Studies Conference Asia, New Delhi, India, 2018

Oda, H., Emerging Trends in Nurse Migration from India, Global Migration Conference, Otago, New Zealand, 2018

Oda, H., The Emergence of New Trends and Characteristics of Nurse Migration from India, International Metropolis Conference, Hague, Netherland, 2017.

Oda, H., Skilled and Unskilled Female Labor Migration from Asia: Ground Realities of Migrating Nurses and Domestic Care Worker, International Metropolis Conference, Nagoya, Japan, 2017

Tsujita, Y. and H. Oda, Unguaranteed Public Employment Guarantee Scheme in Bihar, India, 日本南アジア学会第29回全国大会、2016年

〔図書〕(計2件)

小田尚也、「包括的成長におけるインフラ整備の役割」岡橋秀典・友澤和夫編『現代インド』第4巻、東京大学出版、2015年、pp. 79-99.

Oda, H., Changing Dynamics of Remittance Flows and Their Impact on the Economy: The Case of Pakistan, Diego Acosta and Anja Wiesbrock eds., *Global Migration Issues: Myths and Realities*, Volume 3, Part , United States: Praeger International, 2015, pp. 197-220.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等：なし

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。